

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 文 朱姫

論 文 題 目

進学予備教育機関としての日本語学校の成立と展開に関する
研究—日本留学の起点としての機能に注目して—
(The Formation and Evolution of Japanese Language
Schools as Preparatory Education Institutions for
Entry into Higher Education in Japan)

論文審査担当者

主 査	名古屋大学	教授	岡田 亜弥
委員	名古屋大学	教授	山田 肖子
委員	名古屋大学	准教授	内海 悠二
委員	東北大学	教授	米澤 彰純

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の構成と概要

1990年代以降、知識基盤社会の到来とグローバル化の進展に伴い、高度人材の獲得が国の競争力を左右するようになり、先進国・途上国を問わず、大学の国際化が急速に進行している。日本においても、戦後、留学生の受入れが拡大し、近年、教育政策上、留学交流の促進・拡大は大学の国際化の重要な柱の一つとして明確に位置づけられている。私費留学生受入れが拡大する過程で、来日後、民間の日本語学校を経由して高等教育機関に進学する経路が確立し、当初、来日した外国人に日本語教育を提供する機関であった日本語学校は、進学予備教育機関として独自の発展を遂げ、日本の大学の国際化において特異な役割を担ってきた。2018年時点で、日本語学校に在学する留学生数は、留学生全体の3割以上を占め、未だに私費留学生の7割以上が日本語学校を経て高等教育機関に進学しており、私費留学生の受入れにおいて、近年日本語学校の機能的な重要性はむしろ増している。なぜ、高等教育機関と連携を持たない民間の日本語学校において進学予備教育が導入され、拡大してきたのか。日本語学校の構造的な特質や発展過程、機能、普及の要因について明らかにすることは、日本の高等教育の発展・国際化の特質や課題を理解する上で非常に重要であるが、高等教育研究においても、留学生教育研究においても、日本語学校に関する学術的な研究の蓄積は未だ乏しい。

そこで、本博士論文では、高等教育機関と直接接続しない民間の日本語学校がなぜ、そしてどのように進学予備教育機関として歴史的に展開し、普及してきたかを新制度派組織論に依拠した理論的枠組みを用いて分析し、日本語学校の構造的な特質、ならびに日本語学校を取り巻く制度的・市場環境が日本語学校の発展過程へもたらす影響を考察した。

本博士論文では、民間の日本語学校における進学予備教育の生成および拡大過程はどのようなものであり、それに影響する要因とメカニズムはどのように変化してきたかを解明するために、1) 民間の日本語学校における進学予備教育の生成と拡大の要因となる制度的環境・市場環境はどのように変容しているか、2) 民間の日本語学校における進学予備教育の拡大の様相はどのように変化し、これに影響を及ぼす制度的・市場環境とメカニズムはどのようなものであるか、3) 民間の日本語学校は、進学予備教育の動向を規定する制度的・市場環境の変動に対してどのように対応し、何をもたらしたか、という3つの副研究課題を設定した。

本論文では、文部科学省、日本学生支援機構、日本語教育振興協会などの関係機関・団体から収集した膨大な資料・統計データを用いて、マクロレベル（制度的環境・市場環境）、メゾレベル（日本語学校業界と進学予備教育の拡大メカニズム）、ミクロレベル（個々の日本語学校の対応と進学予備教育の取り組み）という3層で、日本語学校業界（新制度主義における「組織フィールド」）に関わる法律・制度・政策といった制度的環境や日本語学校市場・大学市場といった市場環境の変容、および日本語学校の構造について重層的な分析を行っている。さらに、メゾレベルでは、戦後日本の日本語学校業界という組織フィールドにおける進学予備教育の拡大過程とそのメカニズムについて、新制度主義が提唱する「強制的同型化 (coercive isomorphism)」、「模倣的同型化 (mimetic isomorphism)」、「規範的同型化 (normative isomorphism)」の3つの同型化メカニズムの概念を適用し、日本語学校における進学予備教育の拡大・普及過程を3つの同型化メカニズムとして示した。加えて、日本語学校業界の関係者3名および大阪府と京都府における日本語学校20校の運営責任者や進学担当者ら計35名を

論文審査の結果の要旨

対象とする半構造化インタビュー調査と質問紙調査で得られたデータを基に、進学予備教育の実態と取り組み状況、およびそれらの変容について詳細な定性的分析を行っており、意欲的な論文である。

第1の副研究課題である、日本語学校における進学予備教育の生成と拡大の要因となる制度的環境・市場環境の変容に関しては、分析枠組みで提示されたマクロな視点から、まず第1に、文部科学省の政策ならびに法務省の私費留学生および日本語学校をめぐる入国管理政策の動向を膨大な文献資料を精査し考察した。さらに、日本語学校に関する社会的認知の変化を考察したうえで、大学市場における需要側となる大学と供給側となる私費留学生をめぐる市場環境の変化を検討した。その結果、制度的環境となる政策、法制度、行政、社会的認知と市場環境となる大学市場ならびに私費留学生市場はそれぞれ相互に影響しつつ連動して変化していることを指摘した。具体的には、国の私費留学生政策に対応し、文部科学省の私費留学生受入れ施策および法務省の入国管理政策は連動して変容しているが、文部科学省の施策が個々の大学の私費留学生の受入れおよび入学試験の方法に影響し、他方、法務省の入国管理政策は日本語学校の設置および設置目的に影響を与えた。日本の教育システム上の制約は日本語学校を管理・管轄する行政構造に影響を及ぼし、外国人に日本語を教える教育機関でありながら、日本語学校が法務省の入国管理局の管理・管轄下に置かれるという特異な構造を有するようになったことを指摘した。1990年代以降の日本語学校に対する社会的認知の変化は、日本語学校の進学予備教育機関化を後押しし、翻って私費留学生受入れの施策に影響を及ぼしたと論じた。第2に、入国管理政策に加え、日本政府による「就学・留学一本化」政策、そして「30万人計画」の達成をめざす政策に沿った私費留学生の量的拡大、さらに増大する私費留学生の質の改善のため法務省が制定した審査方針等が日本語学校の質の維持・向上を促したことを明らかにした。第3に、高等教育機関側は、国の私費留学生受入れに関する政策の変化に応じて、受け身的な姿勢を取ってきたが、大学の設置形態や分野によって私費留学生の受入れ状況にばらつきがあることを指摘した。第4に、日本の大学に進学するためには入学選考の過程で求められる「日本留学試験(EJU)」成績、大学独自の語学試験に備えるための予備教育、さらに進学先ごとに異なる入学試験に応じた予備教育が必要であり、こうしたニーズの受け皿として日本語学校における進学予備教育が広がったことを指摘した。さらに、留学生の出身国が従来の中国、韓国、台湾から、ベトナム、ネパールなど多様化するにつれ、進学先も大学学部進学だけでなく、専門学校専修課程、大学院など多様化し、こうした変化に伴い、日本語学校における進学予備教育もより多様化したことを明らかにした。

第2の副研究課題である、日本語学校における進学予備教育の拡大の様相の変化とその要因については、膨大な資料とインタビューで得たデータに基づきメゾレベルの定性分析を行い、戦後、日本語学校は、組織の維持と存続にかかわる経営資源を確保するための戦略的行動として進学予備教育に取り組み、拡大し、外部環境の動向によってその在り方が変化してきたことを時系列的に説明した。戦後、来日日本人を対象に日本語を教授する少数の日本語学校が存在したが、日本政府の「留学生受入れ10万人計画」の導入に伴い急速に増加した。1988年の「上海事件」を契機に、日本語学校は存続をかけて、従来の日本語教育という役割だけでなく、高等教育機関への進学をめざす私費留学生向けに進学予備教育を提供する機関として転換し、制度的環境・市場環境の変化に伴って、進学予備教育の取り組み状況や拡大過程が変化してきたことを明らかにした。新制度主義の同型化モデルを適用し、1989年から2001年には、①法務省の入国管理政策、②日本語学校への行政による認可制度を通じた

論文審査の結果の要旨

圧力といった制度的環境により、日本語学校における進学予備教育の導入に至る「強制的同型性」がみられ。2002年から2010年までは、これら制度的環境に加え、私費留学生市場の動向による影響といった市場環境からの圧力により「規範的同型性」がみられたこと、さらに、2011年以降は、私費留学生市場の拡大と留学生のニーズの多様化によって進学先コース別の進学予備教育のモデルが後続の日本語学校に普及する「模倣的同報性」がみられることを豊富な資料の分析に基づき論じた。

第3の副研究課題である、進学予備教育の動向を規定する制度的・市場環境の変化に対する個々の日本語学校の対応と影響については、調査校でのインタビュー調査で得たデータを基に、個々の日本語学校の組織内部、すなわちマイクロレベルの定性分析を通じて、進学予備教育の普及という同型性がみられ中、①教育ミッションと運営者の理念および方針、②進学予備教育の捉え方、③技術的環境（日本語学校が有する運営資源）、④在学者の国別構成とニーズという4つの日本語学校の組織内部の要因が複合的に個々の日本語学校の対応に影響を及ぼし、結果として個々の日本語学校の対応に違いがみられることを明らかにした。さらに、個々の日本語学校が組織の存立のために制度的環境・市場環境の圧力に対して戦略的な対応を行っていることを論じた。事例校を進学予備教育の導入状況によって「積極的導入」「同意的導入」「儀礼的導入」「消極的導入」の4つのカテゴリーを用いて類型化し、それぞれの特徴を明らかにした。すなわち、1) 進学予備教育の積極的導入校においては、普及している進学予備教育のカリキュラムや指導体制に加え、特定の大学や専門分野に応じた教育内容を提供することによって、進学予備教育の在り方を「操作」しながらその方向性を提示し、他の日本語学校のモデル校となっている。2) 同意的導入校では、経営資源や人材などの内部環境の限界によって理想とする進学予備教育を提供できず「妥協」しつつ、有効な外部資源を活用している。3) 儀礼的導入校では、学校運営上の戦略として進学予備教育が導入されているものの形式的な実施に留まっている。4) 消極的導入校では、海外での学生募集に有効なため進学予備教育を導入しているが、実際には、在学者の大半が必要としないため、進学予備教育コースを縮小するなどの対応をとっている。日本語学校は企業としての性格を有していることから、組織の内部環境だけでなく、日本語学校は進学予備教育機関として社会からその存在の正当性を獲得しつつ、顧客である私費留学生のニーズに応じて運営資源を確保する企業としての側面を有しており、そのため在学者の出身国やニーズが進学予備教育への取り組みに差異をもたらしていることを明らかにした。

本論文は、全7章から構成される日本語論文であり、各章の概要は以下のとおりである。第1章の序論では、本研究の研究関心と問題の所在、ならびに研究目的と研究課題が提示され、研究の意義、研究方法、主要概念の定義、研究の枠組みと研究方法の概要、研究対象、および本論文の構成が説明されている。

第2章では、既存文献や資料のレビューに基づき、日本における留学生受入れと進学予備教育の状況を概観したのち、私費留学生受入れ構造の日本的特質を諸外国との比較を通じて明らかにしている。日本語学校における進学予備教育の現況と課題を指摘したうえで、組織社会学の新制度主義に理論的に依拠しつつ、本研究で用いる分析枠組みを提示している。

第3章では、日本語学校の構造を概観し、日本語学校の施設数や在学留学生数の推移と傾向、地域別日本語学校の概況、および進学傾向をまとめている。日本語学校が、日本の高等教育機関における私費留学生受入れ拡大に重要な役割を果たしてきたことを指摘し、進学予備教育機関としての日本語

論文審査の結果の要旨

学校の成立・発展過程、およびその要因を明らかにすることの学術的意義を説明している。

第4章では、日本語学校制度をめぐる制度的環境・市場環境の変容をマクロ的な視点で考察している。制度的環境として、1983年以降の国の私費留学生受入れの入口施策や入国管理政策の変遷をレビューし、これらの変化が私費留学生受入れの拡大や日本語学校に対する社会的認知の変化に影響を与えたことを説明している。さらに、市場環境として、大学市場の動向ならびに日本語学校に入学を希望する私費留学生の動向や在学生の進学傾向を分析している。

第5章と第6章は、本論文の中核的な省であり、第5章では、戦後の日本語学校における進学予備教育の導入および発展過程を、新制度主義における「同型化」の過程としてとらえ、メゾレベルで、戦後の日本語学校の前身と誕生、日本語学校における進学予備教育の導入と量的拡大（1989年～2001年）、質的向上（2002年～2010年）、多様化（2010年以降）の発展過程を経てきたことを歴史的に描出している。

第6章は、日本語学校の制度的環境・市場環境への対応をミクロ的な視点、すなわち個々の日本語学校の組織内部における進学予備教育の取り組み状況を、日本語学校20校における詳細な質問紙調査およびインタビュー調査を通じて考察した。外部環境の変化に対する各調査校の対応状況を4つに類型化し、詳細な事例研究を通じて、外部環境の変化に応じて進学予備教育を導入した日本語学校の間で、①教育ミッションと運営者の理念及び方針、②進学予備教育の捉え方、③技術的環境（日本語学校が有する運営資源）、④在学者の構成とニーズ、といった組織内部の環境によって、進学予備教育に対して多様な対応をとっていることを明らかにした。

終章である第7章では、第5章と第6章で提示した分析結果をまとめ、本論文の第1章で提示した研究課題について、上述の結論を再提示したのち、これら結論を踏まえ理論的検討を行っている。さらに、本研究で導出された結論を踏まえて、政策的含意を提示し、進学予備教育の明確化と基準設定、管理体制の構築、高等教育機関と日本語学校の連携による進学支援システムの構築に関する政策提言を行っている。最後に、今後の研究に向けた課題と展望を提示し、本論文を結んでいる。

2. 本論文の評価

本論文には、以下のような博士論文として特筆すべき貢献がみられる。第1に、日本語学校は日本の高等教育機関における私費留学生の受入れ増大に重要な役割を担ってきた。元来、語学学校として成立した日本語学校がなぜ進学予備教育機関として発展してきたかを理解することは日本の高等教育の発展および国際化過程を理解する上で重要だが、日本語学校の構造的特質、機能、進学予備教育の発展・普及過程とその変容に関する本格的な学術研究は高等教育研究においても留学生研究においてもほとんど蓄積がなく、本論文の学術的意義は非常に大きい。第2に、膨大な政府や関係機関の資料・データを丹念に読み解き、戦後から2018年までの長い期間における日本語学校を取り巻く制度的環境・市場環境（大学市場・私費留学生市場）の変化を時系列的に詳細かつ丁寧に描出し、各時期における変化をもたらした複雑な要因を体系的に分析しており、労作である。また、マクロ（国）、メゾ（日本語学校業界）、ミクロ（個々の日本語学校）という3つのレベルで、進学予備教育機関として日本語学校が発展していく過程を重層的かつ動的に分析している。さらに、日本語学校が比較的多く存

論文審査の結果の要旨

在する大阪府および京都府の日本語学校 20 校を対象に、質問紙調査とインタビュー調査を通じた収集したデータの詳細な分析から、既存研究では把握されていなかった日本語学校における内部構造と、進学予備教育のカリキュラムや内容、指導体制、進路指導、およびこれらの変化とその要因を明らかにしている。第 3 に、組織社会学の新制度主義に依拠した理論的枠組みを構築し、日本語学校における進学予備教育の発展・普及過程を「同型化」過程として説明したことは画期的である。さらに、既存研究では一国の国内の特定領域を組織フィールドとしてとらえ、同型性の出現パターンや制度的環境・市場環境の圧力に対する個々の組織の対応に関する検討が行われてきた。しかし、本研究が対象とする日本語学校業界という組織フィールドでは、海外の制度的環境や市場環境の影響を受けており、組織フィールドをより広範な国際的な領域としてとらえるべきであるという新たな知見を提示しており、新制度主義研究の今後の理論的発展に重要な一石を投じている。

しかし、他方、本論文に関して以下のような不十分な点が指摘された。第 1 に、新制度主義の同型化モデルを適用し、事例を丹念に説明しようとした努力は認められるが、他方、日本語学校を取り巻く事象をパターン化する傾向が強く、パターンに当てはまらない事象を説明から排除している可能性がある。また、制度や市場環境の定義および制度を規定している境界の説明が不十分である。第 2 に、本論文では、日本語学校における進学予備教育の展開を新制度主義の同型化過程として分析しているが、同型化過程として説明される状況において日本語学校の間にも多様性が生じていることの理論的整合性の説明が不十分である。また、日本語学校をめぐる利害関係や政治的要因など他の側面についての考察が不十分である。第 3 に、事例校が大阪府・京都府の日本語学校に偏っており、本研究で得られた分析結果や知見が日本語学校のほぼ半数が集中している首都圏や他の地方の日本語学校にも適用可能な普遍性のあるものか疑問が残る。しかし、これらは、今後の研究の一層の発展のための課題であり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではないと判断された。

3. 評価の結果と判定

以上の評価に基づき、審査委員一同、本論文を博士（国際開発学）の学位を授与するに値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。